

# 第1回日本社会関係学会賞の選考結果について

2023年2月  
日本社会関係学会

日本社会関係学会では、このたび「日本社会関係学会賞」を創設し、第1回として2021年および2022年に刊行（または学位授与）された出版物と博士論文を対象に公募を行ったところ、17点の応募があった。これを受けて田中敬文・東京学芸大学教授を委員長とする日本社会関係学会賞選考委員会を立ち上げ、10名の委員による厳正な審査により、以下の通り受賞作を決定した。

## 第1回日本社会関係学会賞受賞作品

### 最優秀賞 1点

田中輝美著「関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生」大阪大学出版会（2021年4月刊行）

### 優秀賞 2点

佐藤嘉倫・稲葉陽二・藤原佳典編「AIはどのように社会を変えるか—ソーシャル・キャピタルと格差の視点から」東京大学出版会（2022年3月刊行）

戸川和成著「首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル—地域振興と市民活動政策のQOLを高め、23区格差を改善するガバナンスの実現」晃洋書房（2022年11月刊行）

### 奨励賞 2点

小林悠太著「分散化時代の政策調整—内閣府構想の展開と転回」大阪大学出版会（2021年11月刊行）

都島梨紗著「非行からの「立ち直り」とは何か—少年院教育と非行経験者の語りから」晃洋書房（2021年2月刊行）

## 日本社会関係学会賞選考委員会

田中 敬文（東京学芸大学）＝選考委員長

大久保 朝江（杜の伝言板ゆるる）

金谷 信子（広島市立大学）

佐藤 嘉倫（東北大学・京都先端科学大学）

樽見 弘紀（北海学園大学）

辻中 豊（東洋学園大学）

露口 健司（愛媛大学）

原田 博夫（専修大学）

柳原 透（拓殖大学）

山内 直人（元大阪大学）（学会長）

## 第1回日本社会関係学会賞・講評

日本社会関係学会賞選考委員会

委員長 田中 敬文

栄えある第1回日本社会関係学会賞の各賞を受賞された皆様、まことにおめでとうございます。

最優秀賞に輝いた田中輝美『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』は、近年関心が高まる「関係人口」という分析概念・枠組みにより、人口減少が著しい地方の再生を目指して、地方に密着して長年観察し続けた研究成果をまとめた力作である。「関係人口」について社会学の既存研究を丁寧にフォローしており、3地域の事例研究も質的に深い洞察がある。さらに、地域再生の担い手育成という観点から、「関係人口」を社会関係資本と関連づけ、住民目線から、半ば当事者として課題意識を持ち、考察している。文章や図表も丁寧かつ魅力的である。丹念な事例研究に基づいて新たなソーシャル・キャピタル論を展開していることが高く評価された。

優秀賞には次の2点が選ばれた。

佐藤嘉倫・稲葉陽二・藤原佳典編『AIはどのように社会を変えるか—ソーシャル・キャピタルと格差の視点から』は、機能向上の著しいAI（人工知能）が社会に与える影響を、理論的考察と社会実践の両面から分析した、12人の著者による高著である。AIへの認識とソーシャル・キャピタルの関係、AIは職を奪うのか、AIへの親和性と格差等、内容も多岐に渡る。先行研究を踏まえ、理論とデータを駆使した実証分析は説得力がある。コロナ渦で盛んになったオンライン交流は橋渡し型SCを生成しないが、AIが異質な他者とつなげる可能性等を指摘した終章の総合的な考察が印象深い。

戸川和成『首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル』は、東京23区の格差の改善に向けて、地域振興と市民活動政策からなる都市政策のQOLを高めるために、ソーシャル・キャピタルやガバナンス、政策パフォーマンスの観点から分析・提言している。政策QOLという概念には馴染みにくい点もあるが、QOL格差の実態をJIGS調査・市民意識調査に基づき明らかにするなど、複数のアンケート調査を丁寧に解析してある。都市政策のパフォーマンス改善にソーシャル・キャピタルが資することを立証した点が高く評価された。

奨励賞にはいずれも博士論文を土台として出版された次の2点が選ばれた。

小林悠太『分散化時代の政策調整』は、世紀転換期から2019年までの政策調整を中心に、内閣府構想と誕生前後、その後の展開、拡充、変容、内閣官房と政策調整会議を多面的に記述し分析している。長期的な記述は包括的であり、またそこでの発見も興味深く、官僚制研究に新しい貢献をなしている。

都島梨紗『非行からの「立ち直り」とは何か』は、元非行少年達の「立ち直り」過程を、少年院における参与観察に基づいて分析している。これまでの研究では、暴走族等の集団はダークサイドとして語られてきた。本書は、元暴走族の仲間とのつながりが、相互に支援し合うなど非行少年の「立ち直り」にとってポジティブな役割を果たすことを明らかにした。

惜しくも受賞には至らなかったが、柴健次・國見真理子編『社会福祉法人の課題解決と未来の展望』、高木超『SDGs×公民連携—先進地域に学ぶ課題解決のデザイン』などは、それぞれ評価すべき点があるとの指摘があり、受賞作に次ぐ総合評価を得た。

今回は全体として学術的貢献に重きを置いて審査を行ったが、応募作品の中に、これらを含めて優れた実務書や啓蒙書もあったことから、将来的に何らかの特別賞を検討すべきとの意見もあった。